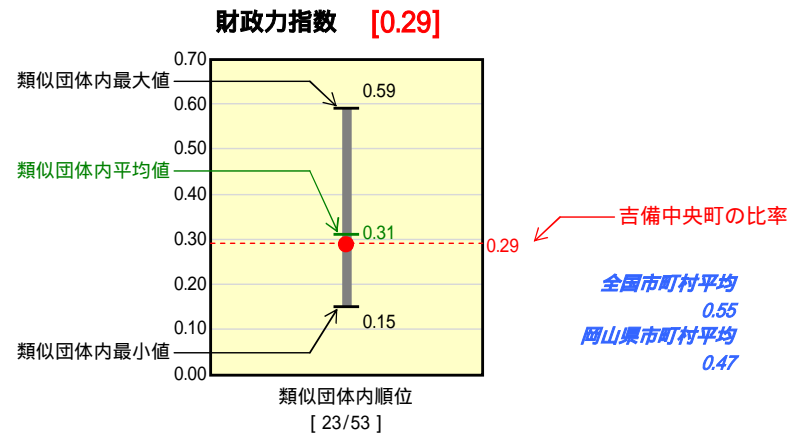


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

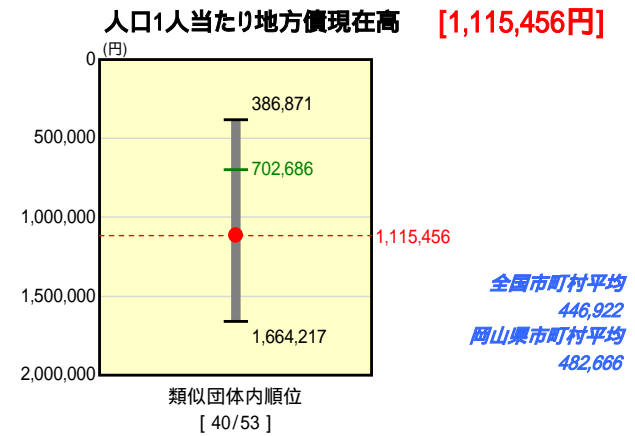
岡山県 吉備中央町

人口	13,749人	(H20.3.31現在)
面積	268.73	km ²
歳入総額	9,591,490	千円
歳出総額	9,224,947	千円
実質収支	327,774	千円

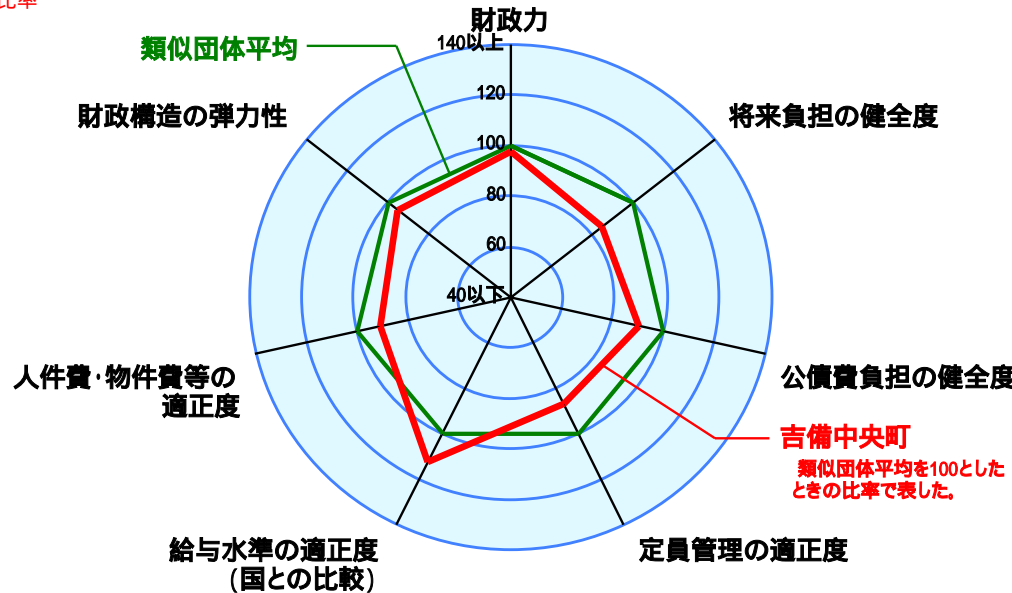
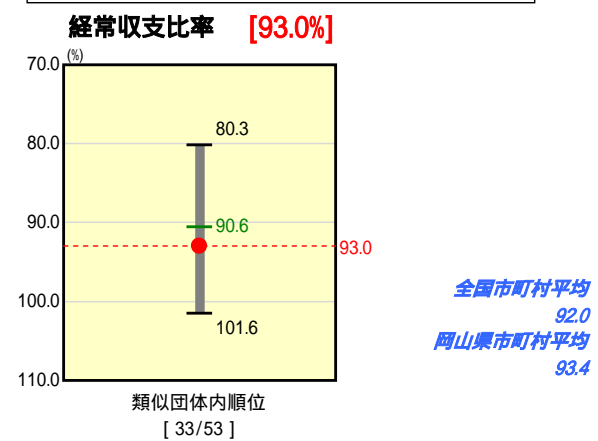
財政力



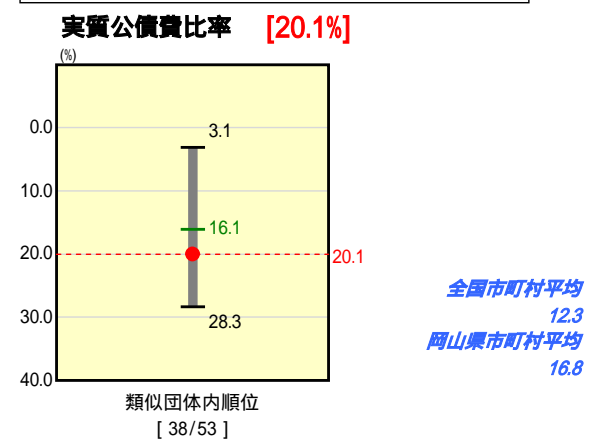
将来負担の健全度



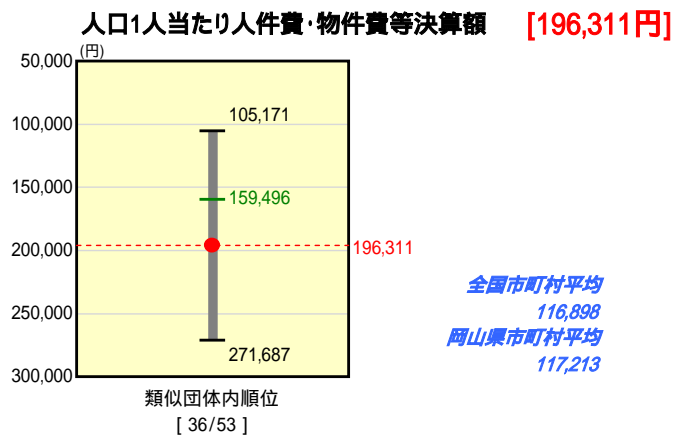
財政構造の弾力性



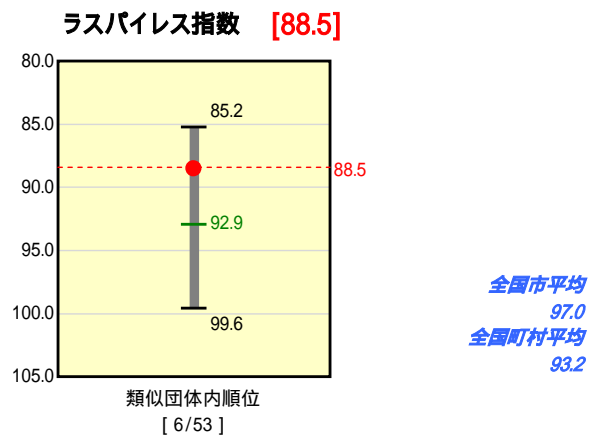
公債費負担の健全度



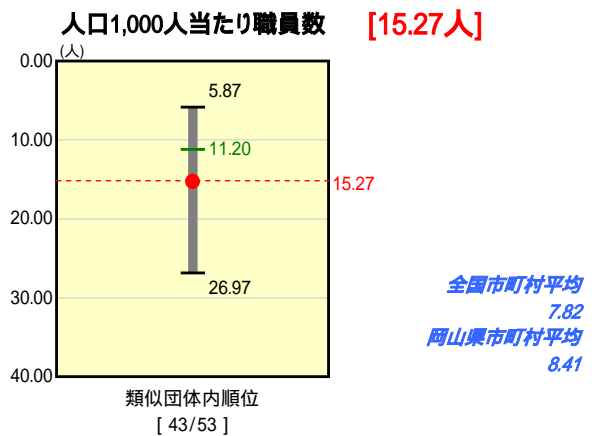
人件費・物件費等の適正度



給与水準の適正度 (国との比較)



定員管理の適正度



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
本町の数値は、0.29で昨年度数値よりわずかながら上回ったものの、類似団体内平均値を下回っている。人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に大きな企業もない本町では、財政基盤が弱い。今後は、行政改革を積極的に推進し、町税をはじめとする自主財源の確保と徹底した歳出削減に努める。

【経常収支比率】
人件費については、新規採用の抑制等により減少しているが、本年度大型事業をおこなったため、公債費が増加となった。今後は、人件費・公債費等の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
本町の数値は、昨年度と同じく88.5と類似団体内平均値を大きく上回っている。類似団体の中では低い水準の給与となっているが、今後とも給与の適正化に努める。

【実質公債費比率】
本町の数値は、昨年度と同じく22.8%であり、類似団体内平均値を下回っている。過疎対策事業債、簡易水道事業債等の償還が大きな要因である。今後は、公債費負担適正化計画に沿い、地方債借入額の適正化に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
本町の数値は、1,115,456円と昨年度より増加となった。要因としては、今年度行った情報基盤整備事業等大型事業によるものである。今後は、公債費負担適正化計画に沿い、地方債借入額の抑制に努める。

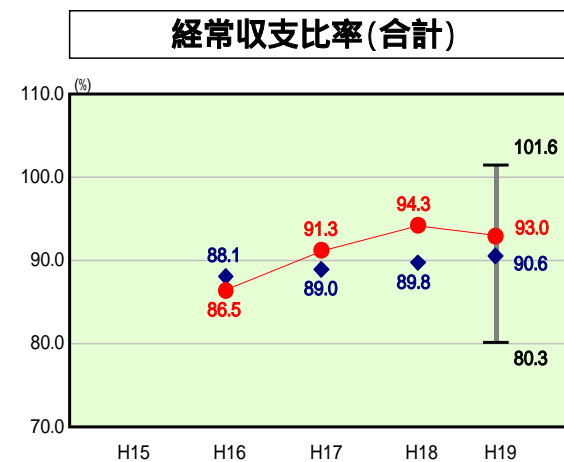
【人口1,000人当たり職員数】
本町の職員数は15.27人で、類似団体内平均値を下回っている。これは、保育園、幼稚園、小・中学校が多いこと等が主な要因である。今後は、機構改革も含め保育園、小・中学校の統合を推進し、合わせて職員採用を抑制する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
本町の数値は、196,311円で、類似団体内平均値を大きく上回っている。その要因としては、物件費のウエイトが高いものと思われる。今後も物件費について、購入の一元化、管理の徹底等により削減に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 吉備中央町

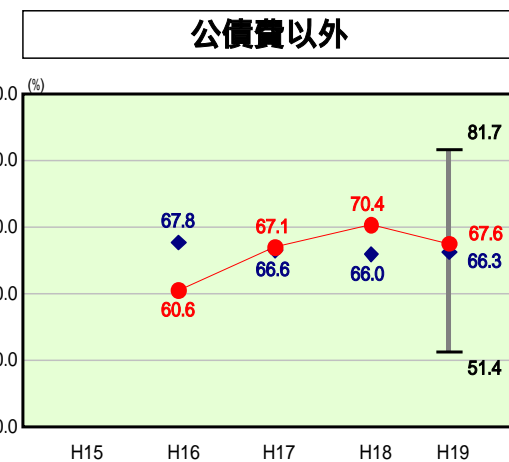
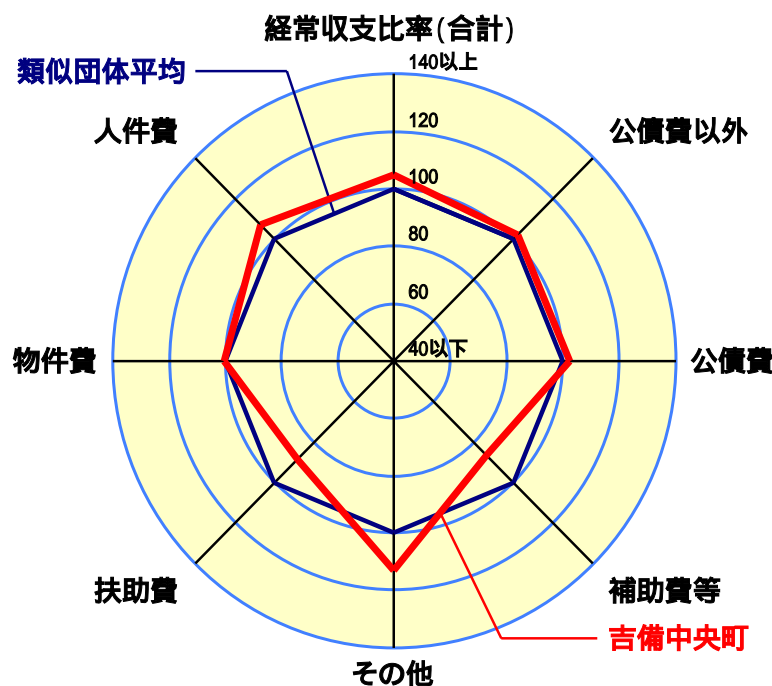
経常収支比率の分析



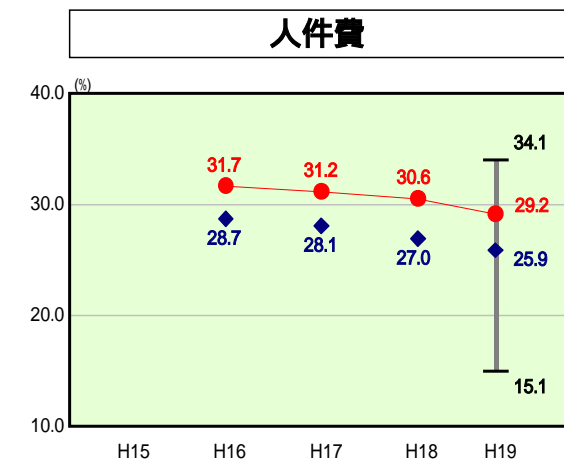
当団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	13,749人(H20.3.31現在)
面積	268.73 km ²
歳入総額	9,591,490千円
歳出総額	9,224,947千円
実質収支	327,774千円

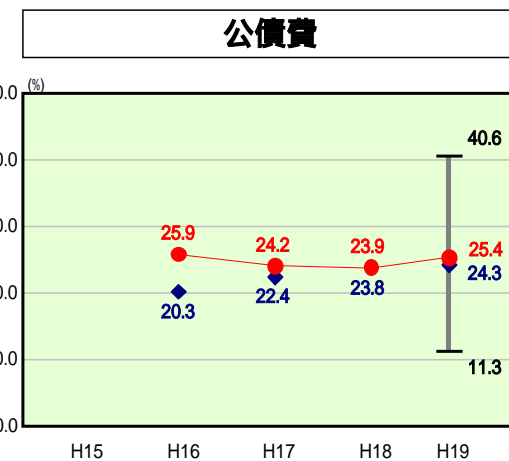
H19類似団体内順位 33/53
全国市町村平均 92.0
岡山県市町村平均 93.4



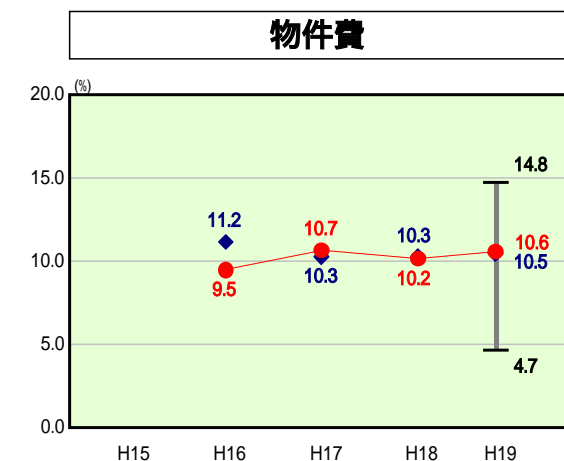
H19類似団体内順位 34/53
全国市町村平均 71.7
岡山県市町村平均 71.1



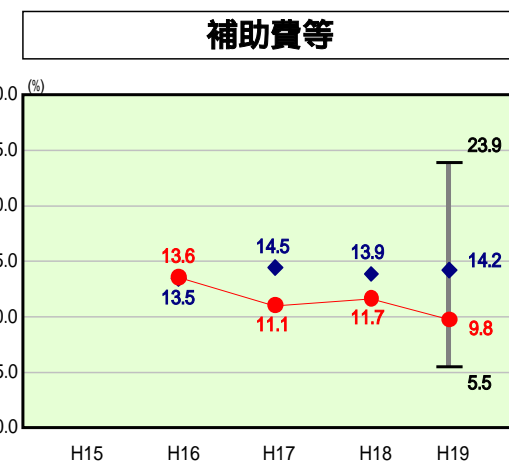
H19類似団体内順位 39/53
全国市町村平均 28.0
岡山県市町村平均 27.7



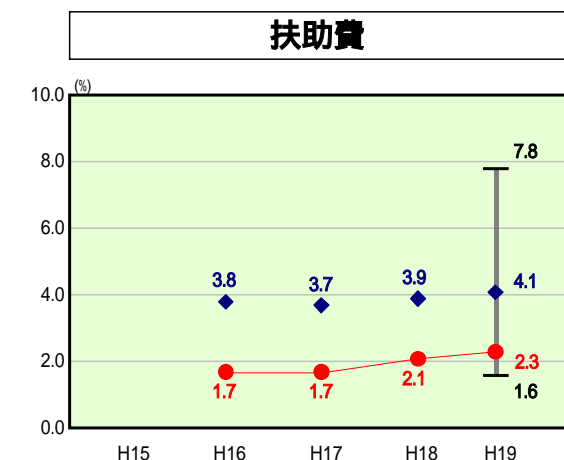
H19類似団体内順位 31/53
全国市町村平均 20.3
岡山県市町村平均 22.3



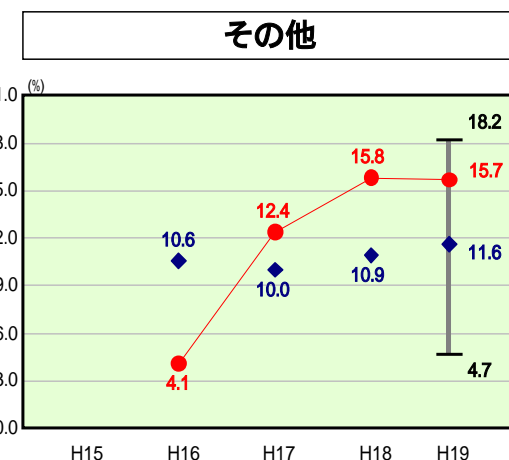
H19類似団体内順位 26/53
全国市町村平均 13.1
岡山県市町村平均 11.7



H19類似団体内順位 9/53
全国市町村平均 10.4
岡山県市町村平均 7.7



H19類似団体内順位 10/53
全国市町村平均 8.8
岡山県市町村平均 8.6



H19類似団体内順位 46/53
全国市町村平均 11.4
岡山県市町村平均 15.4

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
本町の数値は、昨年度より減少しているものの、類似団体内平均値を上回っている状況である。要因としては、給料は非常に低い水準にあるが、保育園・幼稚園等が多く、職員数が多いためと考えられる。今後は集中改革プランに沿い、人員の削減、新規採用の抑制等を行い適正な人員管理に努める。

【物件費】
物件費については、類似団体内平均値と同水準である。本町には施設が多く、維持管理に関する経費の抑制が難しいが、現在行っている物品購入の一元化や委託料の精査に今後も取組み一層の削減に努める。

【扶助費】
扶助費について、本町の数値は全国平均値を大きく下回っているが、年々上昇傾向にあり財政を圧迫する要因となっている。今後は予防事業等、有効に取組む必要がある。

【公債費】
公債費については、年々減少傾向にあったが、今年度は情報基盤整備事業等の大型整備事業を行ったため、昨年度より1.5ポイント上昇となった。今後は、新規事業の凍結、起債対象事業の抑制など公債費負担適正化計画に沿って健全な公債費管理に努める。

【補助費等】
補助費等については、類似団体内平均値を大きく下回っている。今後は、補助金の適正化に努める。

【その他】
本町の数値は、類似団体内平均値を大きく上回っているが、その要因は公営企業等特別会計への赤字補てん的な繰出金が多いことによるものと考えられる。今後は、上下水道会計の料金の見直し等による健全化、国民健康保険事業等の保険料の適正化を図ることなどにより、負担額を軽減していく必要がある。

【普通建設事業費】
昨年度は、類似団体平均値を下回っていたが、今年度公債費で記したように大型事業を行ったため、平均値を大きく上回った。今後は、事業精査を行い今まで以上に普通建設事業費を抑制していく必要がある。